

# 令和元年度 (2019年度)

## 統一的な基準による 伊丹市財務書類 (一般会計等)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和2年(2020年)11月  
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課



# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	382,589,293	固定負債	60,395,851 ※
有形固定資産	367,021,976	地方債	52,543,876
事業用資産	206,983,002	長期未払金	361,681
土地	144,760,746	退職手当引当金	7,485,704
立木竹	-	損失補償等引当金	4,589
建物	147,275,843	その他	0
建物減価償却累計額	△ 88,654,126	流動負債	8,231,479
工作物	6,555,667	1年内償還予定地方債	7,089,701
工作物減価償却累計額	△ 3,440,142	未払金	23,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	883,512
航空機	-	預り金	235,036
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	68,627,329 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	485,014	固定資産等形成分	391,694,886
インフラ資産	157,285,209	余剰分(不足分)	△ 65,614,066
土地	132,175,216		
建物	3,319,032		
建物減価償却累計額	△ 1,721,842		
工作物	56,156,579		
工作物減価償却累計額	△ 33,091,412		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	447,636		
物品	4,163,106		
物品減価償却累計額	△ 1,409,341		
無形固定資産	12,187		
ソフトウェア	7,615		
その他	4,572		
投資その他の資産	15,555,131 ※		
投資及び出資金	5,313,552		
有価証券	84,507		
出資金	5,229,045		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,400		
長期延滞債権	600,469		
長期貸付金	375,018		
基金	9,334,589		
減債基金	-		
その他	9,334,589		
その他	30,875		
徴収不能引当金	△ 70,973		
流動資産	12,118,857 ※		
現金預金	1,245,462		
未収金	298,264		
短期貸付金	10,027		
基金	9,095,566		
財政調整基金	5,857,601		
減債基金	3,237,965		
棚卸資産	-		
その他	1,469,750		
徴収不能引当金	△ 213		
資産合計	394,708,150	純資産合計	326,080,821 ※
		負債及び純資産合計	394,708,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,090,098
業務費用	33,296,172
人件費	12,967,083
職員給与費	9,641,204
賞与等引当金繰入額	883,512
退職手当引当金繰入額	668,819
その他	1,773,548
物件費等	19,306,919
物件費	14,091,253
維持補修費	459,271
減価償却費	4,756,395
その他	-
その他の業務費用	1,022,170
支払利息	392,316
徴収不能引当金繰入額	71,105
その他	558,749
移転費用	32,793,926
補助金等	8,850,295
社会保障給付	19,584,279
他会計への繰出金	4,341,858
その他	17,494
経常収益	5,239,404
使用料及び手数料	3,013,378
その他	2,226,026
純経常行政コスト	60,850,694
臨時損失	128,530
災害復旧事業費	12,007
資産除売却損	107,459
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,064
臨時利益	24,858
資産売却益	17,088
その他	7,770
純行政コスト	60,954,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	324,753,477 ※	389,199,340	△ 64,445,862
純行政コスト(△)	△ 60,954,366		△ 60,954,366
財源	62,125,230 ※		62,125,230 ※
税収等	43,297,404		43,297,404
国県等補助金	18,827,825		18,827,825
本年度差額	1,170,864		1,170,864
固定資産等の変動(内部変動)		2,339,067 ※	△ 2,339,067 ※
有形固定資産等の増加		14,321,170	△ 14,321,170
有形固定資産等の減少		△ 13,055,944	13,055,944
貸付金・基金等の増加		5,938,911	△ 5,938,911
貸付金・基金等の減少		△ 4,865,071	4,865,071
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	156,480	156,480	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,327,343 ※	2,495,547	△ 1,168,203
本年度末純資産残高	326,080,821 ※	391,694,886 ※	△ 65,614,066 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,936,110 ※
業務費用支出	28,119,930 ※
人件費支出	12,712,954
物件費等支出	14,550,524
支払利息支出	392,316
その他の支出	464,137
移転費用支出	32,816,180 ※
補助金等支出	8,872,550
社会保障給付支出	19,584,279
他会計への繰出支出	4,341,858
その他の支出	17,494
業務収入	66,032,116 ※
税込等収入	43,269,324
国県等補助金収入	17,518,860
使用料及び手数料収入	3,009,297
その他の収入	2,234,636
臨時支出	12,007
災害復旧事業費支出	12,007
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,083,999</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,797,676
公共施設等整備費支出	6,391,932
基金積立金支出	3,087,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	318,610
その他の支出	-
投資活動収入	3,744,697
国県等補助金収入	1,308,965
基金取崩収入	1,999,475
貸付金元金回収収入	337,404
資産売却収入	98,853
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,052,979</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,947,789
地方債償還支出	6,947,290
その他の支出	499
財務活動収入	7,780,811
地方債発行収入	7,780,811
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>833,022</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 135,958</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,146,384</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,010,427 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>188,692</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>46,344</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>235,036</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,245,462 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

修繕等に係る支出が当該資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうか判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	45,885	4,589
兵庫県信用保証協会	0.975%	1,661,391	0
合計	—	1,707,276	4,589

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 240,014千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産で、当該年度の翌年度予算において財産収入として措置されている土地及び建物

##### イ 内訳

土地 売却可能価額 1,598,386千円

帳簿価額 1,870,645千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 41,330,214 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,271,982 千円

将来負担額 89,204,516 千円

充当可能基金額 21,395,720 千円

特定財源見込額 14,447,035 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 67,472,139 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 510,995 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	一般会計	78,685,678	77,675,261
	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	31,246	31,237
	合計	78,716,924	77,706,498
資金収支計算書 （歳計外現金 を除く）	前年度末資金残高	1,146,384	—
	当年度資金収支合計	77,559,287	77,695,245
	内部取引調整	11,253	11,253
	合計	78,716,924	77,706,498

③ 一時借入金の限度額 2,000,000 千円

## 附属明細書

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	294,399,871	12,297,291	7,619,891	299,077,270	92,094,268	3,172,040	206,983,002
土地	144,671,092	2,762,050	2,672,395	144,760,746	0	0	144,760,746
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	142,927,428	4,733,426	385,011	147,275,843	88,654,126	2,995,615	58,621,716
工作物	6,069,604	486,063	0	6,555,667	3,440,142	176,425	3,115,525
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	731,746	4,315,753	4,562,485	485,014	0	0	485,014
インフラ資産	191,073,663	1,186,345	161,545	192,098,463	34,813,254	1,299,116	157,285,209
土地	132,141,527	33,689	0	132,175,216	0	0	132,175,216
建物	3,319,032	0	0	3,319,032	1,721,842	79,461	1,597,190
工作物	55,501,629	655,071	122	56,156,579	33,091,412	1,219,656	23,065,166
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111,475	497,584	161,423	447,636	0	0	447,636
物品	3,799,377	367,508	3,779	4,163,106	1,409,341	277,711	2,753,765
合計	489,272,911	13,851,143	7,785,216	495,338,838	128,316,863	4,748,868	367,021,976

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細(令和元年度)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(対象なし)							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊丹市水道事業	3,878,902	34,479,080	19,295,214	15,183,866	100.000%	15,183,866	0	3,878,902
伊丹市下水道事業	300,000	61,434,846	44,953,109	16,481,738	100.000%	16,481,738	0	300,000
伊丹市交通事業	28,400	2,672,198	2,725,583	-53,385	100.000%	0	28,400	28,400
伊丹市病院事業	82,820	11,136,057	7,993,620	3,142,438	100.000%	3,142,438	0	82,820
(公財)いたみ文化・スポーツ財団	310,000	552,964	147,939	405,025	100.000%	405,025	0	310,000
伊丹まち未来(株)	396,950	884,064	65,763	818,301	70.257%	574,914	0	396,950
(公財)柿衛文庫	30,000	579,733	11,918	567,815	8.075%	45,851	0	30,000
合計	5,027,072	111,738,942	75,193,145	36,545,796	—	35,833,830	28,400	5,027,072

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)－(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	930	604,784,414	588,949,621	15,834,793	0.008%	1,267	0	930	930
兵庫県信用保証協会	118,210	1,278,024,812	1,154,892,259	123,132,554	0.975%	1,200,542	0	118,210	118,210
兵庫県住宅供給公社	1,000	109,494,784	103,137,102	6,357,682	6.667%	423,867	0	1,000	1,000
(公社)兵庫県私学振興協会	1,600	4,260,814	2,289,116	1,971,697	0.070%	1,380	0	1,600	1,600
兵庫県農業共済組合連合会	158	19,619,553	3,829,231	15,790,322	0.676%	106,743	0	158	158
(公財)ひょうご環境創造協会	10,340	7,267,129	1,853,184	5,413,945	1.591%	86,136	0	10,340	10,340
(一財)兵庫県雇用開発協会	300	92,229	27,870	64,359	2.717%	1,749	0	300	300
(公社)兵庫みどり公社	2,620	73,635,385	71,492,401	2,142,984	0.404%	8,658	0	2,620	2,620
(福)伊丹市社会福祉事業団	4,000	2,537,225	486,811	2,050,414	0.497%	10,191	0	4,000	4,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,807,637	28,433,793	15,373,844	0.219%	33,669	0	300	300
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	9,190	1,594,538	6,133	1,588,406	0.613%	9,737	0	9,190	9,190
(公財)兵庫県人権啓発協会	1,000	138,276	11,579	126,698	0.974%	1,234	0	1,000	1,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	2,783	7,248,284	3,627,785	3,620,499	0.500%	18,102	0	2,783	2,783
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	4,500	2,155,447	298,029	1,857,418	0.450%	8,358	0	4,500	4,500
阪神友愛食品(株)	2,350	54,796	25,663	29,132	2.819%	821	2,350	0	2,350
(公財)阪神北広域救急医療財団	29,042	295,585	142,553	153,032	28.755%	44,004	0	29,042	29,042
地方公共団体金融機構	16,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	0.096%	310,940	0	16,000	16,000
(株)サンテレビジョン	900	4,888,135	2,202,500	2,685,635	0.093%	2,498	0	900	900
伊丹シティホテル(株)	250,000	1,409,519	1,205,416	204,102	6.667%	13,607	236,393	13,607	250,000
(株)アリオ	30,000	184,230	16,010	168,220	22.140%	37,244	0	30,000	30,000
(株)ベイ・コミュニケーションズ	40,000	21,280,630	5,567,588	15,713,041	0.530%	83,279	0	40,000	40,000
合計	525,223	26,529,473,424	25,991,297,644	538,174,777	—	2,404,026	238,743	286,481	525,223

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ③貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	【長期貸付金】 貸借対照表計上額	【短期貸付金】 貸借対照表計上額	合計
第三セクター等			
伊丹まち未来㈱	8,472	2,824	11,296
兵庫県住宅供給公社	347,254	0	347,254
その他の貸付金			
奨学金貸付	18,234	4,576	22,809
私立大学等入学支度金貸付	321	1,031	1,352
教育奨励金貸付	9	9	18
宅地取得資金貸付	244	316	560
住宅建設資金貸付	485	1,272	1,757
合計	375,018	10,027	385,045

### ④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額
税等未収金	
市税等	210,060
分担金及び負担金	21,410
使用料及び手数料	93,066
延滞金等	2,488
財産収入	6
その他の未収金	
宅地住宅取得資金等貸付金	11,168
奨学金貸付	2,154
私立大学等入学支度金貸付	3,397
生活資金貸付金	1,321
災害援護資金貸付金	51,105
貸付金利息	5,185
雑入	199,109
合計	600,469

### ⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額
税等未収金	
市税等	205,149
分担金及び負担金	5,075
使用料及び手数料	11,717
その他の未収金	
宅地住宅取得資金等貸付金	552
奨学金貸付	877
私立大学等入学支度金貸付	298
貸付金利息	30
雑入	74,566
合計	298,264

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。